

四半期報告書

(第126期第1四半期)

自 2015年4月1日

至 2015年6月30日

大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

株式会社クボタ

(E01267)

第126期第1四半期（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社クボタ

目 次

	頁
第126期第1四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	34
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	35
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年8月11日

【四半期会計期間】 第126期第1四半期
(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

【会社名】 株式会社クボタ

【英訳名】 KUBOTA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木 股 昌 俊

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

【電話番号】 大阪(06)6648-2622

【事務連絡者氏名】 財務部長 三 谷 博 徳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目1番3号
株式会社クボタ 東京本社

【電話番号】 東京(03)3245-3111

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 内 田 裕 輔

【縦覧に供する場所】 株式会社クボタ 本社阪神事務所
(兵庫県尼崎市浜一丁目1番1号)
株式会社クボタ 東京本社
(東京都中央区京橋二丁目1番3号)
株式会社クボタ 中部支社
(名古屋市中村区名駅三丁目22番8号)
株式会社クボタ 横浜支店
(横浜市中区尾上町一丁目6番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第1四半期 連結累計期間	第126期 第1四半期 連結累計期間	第125期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上高 (百万円)	360,725	412,091	1,586,937
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	53,357	64,119	211,259
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	33,425	40,627	140,012
四半期(当期)包括利益 (百万円)	31,741	56,473	230,755
株主資本 (百万円)	941,345	1,132,601	1,100,998
純資産額 (百万円)	1,009,276	1,211,483	1,179,393
総資産額 (百万円)	2,090,985	2,499,324	2,476,820
1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (円)	26.75	32.64	112.07
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
株主資本比率 (%)	45.0	45.3	44.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33,849	99,833	84,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△43,902	△47,126	△117,507
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,481	△39,655	52,602
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	86,985	127,658	113,016

(注) 1 四半期連結(連結)財務諸表は米国において一般に認められる会計原則に基づいて作成されております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 当第1四半期連結会計期間より、従来の「税金等調整前純利益」を「税金等調整前四半期(当期)純利益」、「当社株主に帰属する純利益」を「当社株主に帰属する四半期(当期)純利益」、「非支配持分控除前包括利益」を「四半期(当期)包括利益」、「1株当たり当社株主に帰属する純利益」を「1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する純利益」を「潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益」と表示しております。

4 1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益の欄には「1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益－基本的」を表示しております。なお、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益は記載しておりません。

5 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、社内組織をベースとした事業セグメントの構成の変更にに基づき、従来、「水・環境部門」に含めておりました「電装機器」を「機械部門」に含めて開示しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(2015年4月1日～2015年6月30日)の売上高は前年同期比514億円(14.2%)増加して4,121億円となりました。

国内売上高は水・環境部門が減収となりましたが、機械及びその他部門の増収により、前年同期比55億円(5.0%)増の1,169億円となりました。

海外売上高は為替改善や中国での増販等により機械部門が大幅増収となったほか、ダクタイル鉄管の輸出拡大によって水・環境部門も大きく伸長し、全体では前年同期比458億円(18.4%)増の2,952億円となりました。

営業利益は固定費の増加を国内外での増収効果や為替の改善等で補い、前年同期比77億円(14.6%)増の601億円となりました。税金等調整前四半期純利益は営業利益にその他の収益40億円を加えた641億円となり、前年同期比108億円(20.2%)の増加となりました。法人所得税は212億円の負担となり、四半期純利益は72億円(19.8%)増の436億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を72億円(21.5%)上回る406億円となりました。

事業別セグメントの外部顧客への売上高及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、社内組織をベースとした事業セグメントの構成の変更に基づき、従来、「水・環境部門」に含めておりました「電装機器」を「機械部門」に含めて開示しております。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間を組替再表示しております。

① 機械

当部門は農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械、電装機器等により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比14.5%増加して3,520億円となり、売上高全体の85.4%を占めました。

国内売上高は前年同期比9.0%増の739億円となりました。農業機械は消費税率引き上げに伴う反動減の影響が解消したことや、排ガス規制切り替え前の積極的な拡販活動により増加しました。建設機械も旺盛な需要に支えられて堅調に推移しました。

海外売上高は前年同期比16.1%増の2,782億円となりました。北米では主力のトラクタは前年に新機種を投入したユーティリティ・ビークル(多目的四輪車)の反動減に加え、中型トラクタも減少しましたが、芝刈機や小型トラクタの伸長、並びに為替の改善により前年を上回りました。建設機械、エンジンは景気回復や堅調な住宅着工によって好調を維持しました。欧州では堅調な景気を背景に建設機械、エンジンが拡大しましたが、農用市場の低迷やユーロ安により全体では微減となりました。アジアでは当社製品への政府補助金が回復した中国が販売増と為替改善により大きく伸長しました。タイは耕うん機やエンジンが低調でしたが、トラクタやコンバインの増販、為替の改善等でこれを補い、増収となりました。

当部門のセグメント利益は固定費の増加を国内及びアジアでの増収や為替の改善で補い、前年同期比17.2%増加して642億円となりました。

② 水・環境

当部門はパイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、ポンプ、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント等)、社会インフラ関連製品(素形材、スパイラル鋼管等)により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比13.9%増加して535億円となり、売上高全体の13.0%を占めました。

国内売上高は前年同期比2.1%減の366億円となりました。パイプ関連製品はダクタイル鉄管やポンプの減少を合成管や工事の増加で補いきれず、前年を下回りました。環境関連製品は上下水処理装置が減少しましたが、水処理その他等の伸長により微増、社会インフラ関連製品はスパイラル鋼管の減販等により減少しました。

海外売上高は前年同期比76.6%増の169億円となりました。ダクタイル鉄管やバルブの輸出拡大によりパイプ関連製品が大きく伸長したほか、膜システムや素形材等の増加により、環境関連製品、社会インフラ関連製品も前年を上回りました。

当部門のセグメント利益は固定費の増加等により前年同期比38.2%減少して13億円となりました。

③ その他

当部門は各種サービス事業、住宅機材等により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比2.5%増加して66億円となり、売上高全体の1.6%を占めました。

当部門のセグメント利益は前年同期比4.7%増加して5億円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末(2015年3月末)比225億円増加して2兆4,993億円となりました。

資産の部では受取手形及び売掛金が大きく減少しましたが、為替が前連結会計年度末と比べ円安となったことに加え、海外での販売金融の拡大により、短期及び長期の金融債権が増加しました。

負債の部では未払法人所得税が減少したほか、受取手形及び売掛金の回収に伴い、短期借入金、一年内返済予定の長期債務、長期債務を合わせた有利子負債も減少しました。

純資産は自己株式の取得による減少はありましたが、利益の積み上がりやその他の包括損益累計額の改善により増加しました。株主資本比率は前連結会計年度末比0.9ポイント増加して45.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは998億円の収入となりました。四半期純利益の増加に加え、前年同期は支払手形・買掛金や未払法人所得税が大きく減少していたこと等により、前年同期比660億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、471億円の支出となりました。金融債権の増加等により、前年同期比32億円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、397億円の支出となりました。長期債務による資金調達が大きく減少したこと等により、前年同期比501億円の支出増となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、期首残高から146億円増加して1,277億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた課題もありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は101億円です。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりです。

会社名 (所在地)	事業別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額	既支払額	着手	完了
クボタマニュファクチャリング オブ アメリカ Corp. (アメリカ ジョージア州)	機械	ユーティリティ・ビークル 生産拡大のための新工場建 設	63.6 (百万ドル)	2.1 (百万ドル)	2015.4	2017.6

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,874,700,000
計	1,874,700,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2015年8月11日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	1,246,219,180	1,246,219,180	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株です。
計	1,246,219,180	1,246,219,180	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	—	1,246,219	—	84,070	—	73,057

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(2015年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 129,000 (相互保有株式) 普通株式 829,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,242,977,000	1,242,977	—
単元未満株式	普通株式 2,284,180	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,246,219,180	—	—
総株主の議決権	—	1,242,977	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株クボタ	大阪市浪速区敷津東1-2-47	129,000	—	129,000	0.01
(相互保有株式) 株秋田クボタ	秋田市寺内神屋敷295-38	41,000	—	41,000	0.00
株南東北クボタ	郡山市日和田町高倉杉下16-1	102,000	—	102,000	0.00
株富山クボタ	高岡市西藤平蔵1540	9,000	—	9,000	0.00
株中国クボタ	岡山市東区宍甘275	111,000	—	111,000	0.00
株福岡九州クボタ	福岡市南区野間1-11-36	566,000	—	566,000	0.04
相互保有株式計	—	829,000	—	829,000	0.06
計	—	958,000	—	958,000	0.07

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

(参考情報)

当社は執行役員制度を導入しておりますが、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における取締役を兼任しない執行役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国において一般に認められる会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

なお、金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

資産の部

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2015年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
I 流動資産				
現金及び現金同等物	113,016		127,658	
受取債権				
受取手形	87,505		77,862	
売掛金	※3 597,016		※3 533,388	
貸倒引当金	※4 △4,068		※4 △4,310	
小計	680,453		606,940	
短期金融債権－純額	※3,4 206,756		※3,4 223,896	
たな卸資産	※1 338,033		※1 351,703	
その他の流動資産	104,756		116,733	
流動資産合計	1,443,014	58.3	1,426,930	57.1
II 投資及び長期金融債権				
関連会社に対する投融資	24,601		26,011	
その他の投資	※2 156,216		※2 164,980	
長期金融債権－純額	※3,4 441,129		※3,4 472,561	
投資及び長期金融債権合計	621,946	25.1	663,552	26.5
III 有形固定資産				
土地	86,293		85,303	
建物及び構築物	270,010		266,024	
機械装置及び その他の有形固定資産	457,618		461,988	
建設仮勘定	14,398		13,244	
小計	828,319		826,559	
減価償却累計額	△531,229		△534,525	
有形固定資産合計	297,090	12.0	292,034	11.7
IV その他の資産				
のれん及び無形固定資産	34,696		31,997	
長期売掛金	※3 37,589		※3 41,398	
その他	43,035		43,959	
貸倒引当金	※4 △550		※4 △546	
その他の資産合計	114,770	4.6	116,808	4.7
資産合計	2,476,820	100.0	2,499,324	100.0

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2015年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
I 流動負債				
短期借入金	160,866		156,667	
支払手形	112,792		127,414	
買掛金	115,541		104,990	
前受金	10,491		9,212	
設備関係支払手形・未払金	19,469		18,956	
未払給与・諸手当	39,175		32,838	
未払費用	60,371		55,499	
未払法人所得税	17,430		9,394	
その他の流動負債	67,293		77,267	
一年内返済予定の長期債務	126,771		153,147	
流動負債合計	730,199	29.5	745,384	29.8
II 固定負債				
長期債務	479,952		448,978	
未払年金等	13,067		12,804	
その他の固定負債	74,209		80,675	
固定負債合計	567,228	22.9	542,457	21.7
III 契約債務及び偶発事象	※14		※14	
IV 純資産				
株主資本				
資本金	84,070		84,070	
資本剰余金	87,880		87,850	
利益準備金	19,539		19,539	
その他の剰余金	798,547		819,237	
その他の包括損益累計額	※12 111,363		※12 124,572	
自己株式	△401		△2,667	
株主資本合計	1,100,998	44.4	1,132,601	45.3
非支配持分	78,395	3.2	78,882	3.2
純資産合計	1,179,393	47.6	1,211,483	48.5
負債及び純資産合計	2,476,820	100.0	2,499,324	100.0

株主資本の補足情報

授権株式数	1,874,700,000株	1,874,700,000株
発行済株式数	1,246,219,180株	1,246,219,180株
自己株式数	518,708株	1,690,258株

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	360,725	100.0	412,091	100.0
II 売上原価	※10 248,764	69.0	※10 283,504	68.8
III 販売費及び一般管理費	※10 59,351	16.5	※10 68,363	16.6
IV その他の営業費用	※10 178	0.0	※10 120	0.0
営業利益	52,432	14.5	60,104	14.6
V その他の収益(△費用)				
受取利息・受取配当金	2,026		2,312	
支払利息	△524		△271	
有価証券売却損益	※2 3		※2 629	
為替差損益	115		△1,102	
その他－純額	△695		2,447	
その他の収益(△費用)純額	925		4,015	
税金等調整前四半期純利益	53,357	14.8	64,119	15.6
VI 法人所得税				
法人税、住民税及び事業税	9,758		13,756	
法人税等調整額	7,830		7,398	
法人所得税合計	17,588		21,154	
VII 持分法による投資損益	665		673	
四半期純利益	36,434	10.1	43,638	10.6
VIII 非支配持分帰属損益(控除)	3,009		3,011	
当社株主に帰属する四半期純利益	33,425	9.3	40,627	9.9
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益－基本的	※11	26円75銭	※11	32円64銭

【四半期連結包括損益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	
	I 四半期純利益	36,434		43,638
II その他の包括利益(△損失)－税効果後	※12		※12	
外貨換算調整額	△7,303		6,934	
有価証券の未実現損益	2,583		6,134	
デリバティブ未実現損益	10		△2	
年金負債調整額	17		△231	
その他の包括利益(△損失)合計	△4,693		12,835	
四半期包括利益	31,741		56,473	
III 非支配持分帰属包括利益(控除)	2,590		2,637	
当社株主に帰属する四半期包括利益	29,151		53,836	

(3) 【四半期連結純資産変動計算書】

前第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

項目	流通 株式数 (千株)	株主資本						非支配 持分	純資産 合計
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式		
2014年3月31日現在	1,249,746	84,070	88,753	19,539	703,740	38,996	△287	65,802	1,000,613
四半期純利益					33,425			3,009	36,434
その他の包括損失						△4,274		△419	△4,693
当社株主への現金 配当(18円00銭/株)					△22,502				△22,502
非支配持分への現金 配当								△563	△563
自己株式の取得及び 処分	△9						△12		△12
連結子会社に対する 持分の変動			△103					102	△1
2014年6月30日現在	1,249,737	84,070	88,650	19,539	714,663	34,722	△299	67,931	1,009,276

当第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

項目	流通 株式数 (千株)	株主資本						非支配 持分	純資産 合計
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式		
2015年3月31日現在	1,245,700	84,070	87,880	19,539	798,547	111,363	△401	78,395	1,179,393
四半期純利益					40,627			3,011	43,638
その他の包括利益 (△損失)						13,209		△374	12,835
当社株主への現金 配当(16円00銭/株) ※13					△19,937				△19,937
非支配持分への現金 配当								△1,751	△1,751
自己株式の取得及び 処分	△1,171						△2,266		△2,266
連結子会社に対する 持分の変動			△30					△399	△429
2015年6月30日現在	1,244,529	84,070	87,850	19,539	819,237	124,572	△2,667	78,882	1,211,483

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
I 営業活動		
四半期純利益	36,434	43,638
営業活動による 純キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	8,876	9,881
有価証券売却損益	△3	△629
持分法による投資損益	△665	△673
法人所得税(法人税等調整額)	7,830	7,398
受取債権の減少	71,869	72,066
たな卸資産の増加	△21,386	△12,348
その他の流動資産の増加	△19,254	△14,317
支払手形・買掛金の増加(△減少)	△18,053	4,391
未払法人所得税の減少	△28,977	△8,252
その他の流動負債の減少	△3,372	△2,159
未払退職年金費用の減少	△2,667	△3,262
その他	3,217	4,099
営業活動による純キャッシュ・フロー	33,849	99,833
II 投資活動		
固定資産の購入	△7,895	△8,623
有形固定資産売却収入	37	249
投資有価証券の売却及び償還による収入	10	861
金融債権の増加	△97,421	△122,309
金融債権の回収	59,768	78,637
関連会社に対する短期貸付金の純減	1,320	4,242
定期預金の純減	283	312
その他	△4	△495
投資活動による純キャッシュ・フロー	△43,902	△47,126
III 財務活動		
長期債務による資金調達	138,950	6,979
長期債務の返済	△105,946	△20,029
短期借入金の純増減(△減少)	555	△2,651
現金配当金の支払	△22,502	△19,937
自己株式の購入	△12	△2,266
その他	△564	△1,751
財務活動による純キャッシュ・フロー	10,481	△39,655
IV 為替変動による 現金及び現金同等物への影響	△465	1,590
V 現金及び現金同等物の純増減(△減少)	△37	14,642
VI 現金及び現金同等物期首残高	87,022	113,016
VII 現金及び現金同等物期末残高	86,985	127,658

【注記事項】

(1) 四半期連結財務諸表の作成基準

当社の四半期連結財務諸表は米国において一般に認められる会計原則(以下「米国基準」)に基づいて作成されております。

当社は1969年以降、欧米市場において転換社債・社債の発行を行ってきました。これに伴い当社は企業財務内容開示手段として一般化していた連結財務諸表を米国基準にて作成し、欧米の投資家に開示してまいりました。その後、1976年にニューヨーク証券取引所に預託株式を上場したことに伴い、米国の1933年証券法に規定する届出書様式S-1により米国証券取引委員会に登録を行いました。以後、米国の1934年証券取引所法に基づき、継続して米国基準に基づく連結財務諸表を作成しております。なお、当社は2013年7月にニューヨーク証券取引所への上場を廃止し、さらに同年10月に米国証券取引委員会への登録を廃止しております。

我が国で一般に認められる会計原則(以下「日本基準」)に準拠して作成する場合と当社が採用している会計原則(米国基準)に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりです。

日米の会計処理基準の差異による影響のうち金額的に重要性のある項目については、日本基準に準拠した場合の税金等調整前四半期純利益に対する影響額を概算で開示しております。なお、この影響額には連結対象会社の相違によるものは、その算定が実務上困難であるため含めておりません。

- ① 投資先が合併されたことに伴い株式が交換され、かつ、投資先が被合併会社と判定された場合、交換により取得した株式は交換時の時価により計上し、交換された株式の取得原価との差額をその他の収益(△費用)に計上しております。
- ② のれんについては償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っております。
- ③ 退職給付制度における数理計算上の差異について期首の数理計算上の差異のうち退職給付債務と年金資産のいずれか大きい額の10%未満に相当する部分は償却せず、同10%以上20%未満に相当する部分は従業員の平均残存勤務年数で除した金額を、同20%相当額を超過する部分は当該超過部分の全額を当年度に償却しております。その影響額は前第1四半期連結累計期間526百万円(利益の増加)、当第1四半期連結累計期間320百万円(利益の増加)です。
- ④ 税法上の技術的な解釈に基づき、税務ポジションが税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは税務当局との解決により50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。また、未認識の税務ベネフィットに関連する利息及び加算税は四半期連結損益計算書の法人所得税等に含めております。
- ⑤ 社債発行費は繰延資産に計上して社債の償還期間で償却しております。
- ⑥ 新株発行費は資本取引に伴う費用として資本剰余金から控除しております。
- ⑦ 新株予約権の価値相当額は発行時にその税効果調整後金額を資本剰余金に計上しております。
- ⑧ 主要な有形固定資産の建設期間に支出した支払利息を当該資産の取得価額に含めて計上しております。
- ⑨ 持分法による投資損益は四半期連結損益計算書上、税金等調整前四半期純利益のあとに区分掲記しております。
- ⑩ 日本基準の特別損益に属する項目は米国基準上の異常項目を除き、その他の営業費用またはその他の収益(△費用)の内訳科目に含めて表示しております。
- ⑪ 四半期連結損益計算書に計上されずに純資産の部のその他の包括損益累計額に直接計上されている有価証券の未実現損益等に含まれている税効果金額は、当該金額がその他の包括利益(△損失)として計上された時点において適用すべき税率によって計算されております。

なお、日本の「連結財務諸表規則」等の改正を踏まえ、当第1四半期連結会計期間より、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結純資産変動計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書における一部科目の表記を変更し、従来の「税金等調整前純利益」を「税金等調整前四半期純利益」、「非支配持分控除前純利益」を「四半期純利益」、「当社株主に帰属する純利益」を「当社株主に帰属する四半期純利益」、「非支配持分控除前包括利益」を「四半期包括利益」、「当社株主に帰属する包括利益」を「当社株主に帰属する四半期包括利益」と表記しております。

(2) 四半期連結財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用については、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

※1 たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間末
製品	207,374百万円	218,168百万円
半製品	43,964百万円	43,817百万円
仕掛品	42,726百万円	47,381百万円
原材料・貯蔵品	43,969百万円	42,337百万円
計	338,033百万円	351,703百万円

※2 その他の投資

売却可能有価証券の主要な種類ごとの取得価額、公正価値、未実現利益及び損失は次のとおりです。

	前連結会計年度末				当第1四半期連結会計期間末			
	取得価額 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	取得価額 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券								
金融機関の株式	22,010	56,031	34,021	—	21,813	65,139	43,326	—
その他の株式	16,347	96,532	80,186	1	16,303	96,194	79,891	—
計	38,357	152,563	114,207	1	38,116	161,333	123,217	—

時価の下落が一時的な売却可能有価証券の公正価値及び未実現損失について、未実現損失の状態が継続している期間別の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末				当第1四半期連結会計期間末			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券								
金融機関の株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の株式	81	1	—	—	—	—	—	—
計	81	1	—	—	—	—	—	—

売却可能有価証券の売却収入及び売却による実現利益及び損失は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
売却収入	9百万円	858百万円
実現利益	3百万円	629百万円
実現損失	—百万円	—百万円

四半期連結貸借対照表のその他の投資には市場性のない持分証券が前連結会計年度末3,653百万円、当第1四半期連結会計期間末3,647百万円含まれております。市場性のない持分証券は公正価値が容易に算定できないため原価法により評価しております。これらの市場性のない持分証券は、公正価値の算定が実務上困難であると判断されること、及び公正価値が著しく損なわれる経済事象の発生や企業環境の変化が認められないことから、減損の評価を実施していません。

※3 販売金融債権と貸付金等

(1) 販売金融債権

当社は販売金融債権を次の3つの種類に分類しております。

① 小売金融債権

当社は北米及びその他の地域において、ディーラーを通して当社の農業機械を購入した顧客に対し小売金融を提供しております。小売金融債権は個人及び法人の最終ユーザーに対する製品の提供に関して、当社とディーラーで交わされた契約により生じたものです。当該債権は償却原価法に基づいて算定された価額から貸倒引当金を控除した額で評価しております。

② ファイナンスリース債権

当社は日本及び日本を除くアジアにおいて、ファイナンスリースを提供しております。日本のファイナンスリース債権は個人及び法人の最終ユーザーに対する当社製品のリースに関連しており、日本を除くアジアのファイナンスリース債権は個人及び法人の最終ユーザーに対する当社の農業機械及び建設機械のリースに関連しております。これらの債権はリース料総額とリース資産の見積残存価額の合計額から未稼得利益及び貸倒引当金を控除した額で評価しております。2015年6月30日現在において、ファイナンスリースの未保証見積残存価額はありません。

③ 長期売掛金

長期売掛金は日本及び日本を除くアジアにおいて、主に個人の最終ユーザーに対し当社の農業機械を直接販売したことにより生じたものです。

小売金融債権及びファイナンスリース債権は四半期連結貸借対照表の短期金融債権一純額及び長期金融債権一純額として表示しております。当注記内での長期売掛金には四半期連結貸借対照表の売掛金に計上されている、一年以内に回収予定のものを含んでおります。当社はこれらの債権に関して、売却製品またはリースした製品に対する担保権を有しております。

当社は販売金融債権を北米、日本、日本を除くアジア及びその他の4地域に分けて分析しております。これらの債権に係る信用リスクは、消費者の需要や失業率、政府の補助金の程度といった地理的に異なる経済状況に影響されます。

(信用の質の指標)

当社は販売金融債権について、債権の回収状況、顧客の財務情報、過去の貸倒実績や経済状況の趨勢等の顧客の債務弁済能力に関連する情報に基づくリスク分類を行っております。債権の信用の質の情報は期末日現在の情報に基づいており、当社は四半期ごとに見直しております。当社の信用の質の指標は次のとおりです。

ランクA－契約上のスケジュールに従って回収されている債権。当該区分へ分類された債権は顧客の支払不能から生じる損失の発生可能性が低く、債権全額の回収が見込まれております。

ランクB－債権の潜在的損失に対する注意を必要とするが、ランクCには該当しない債権。当該区分へ分類された債権は、顧客の支払不能から生じる損失の発生可能性が高いことを個別に示唆するものではありません。

ランクC－長期間にわたって支払が行われていない、または自己破産や債務超過等の顧客の支払能力が懸念される事実が確認された債権。当該区分へ分類された債権は、顧客の支払不能から生じる損失の発生が見込まれております。

販売金融債権の種類別、地域別及び信用の質の指標別の残高は次のとおりです。

	前連結会計年度末					
	小売金融債権 (百万円)		ファイナンスリース債権 (百万円)		長期売掛金 (百万円)	
	北米	その他	日本	アジア (日本除く)	日本	アジア (日本除く)
管理区分に基づく信用リスク						
ランクA	437,187	13,245	7,872	165,076	64,999	1,111
ランクB	19,060	—	164	22,690	1,759	—
ランクC	113	33	—	—	337	—
計	456,360	13,278	8,036	187,766	67,095	1,111

	当第1四半期連結会計期間末					
	小売金融債権 (百万円)		ファイナンスリース債権 (百万円)		長期売掛金 (百万円)	
	北米	その他	日本	アジア (日本除く)	日本	アジア (日本除く)
管理区分に基づく信用リスク						
ランクA	479,866	14,621	8,372	167,038	73,661	1,063
ランクB	22,580	—	94	22,115	1,240	—
ランクC	103	44	—	—	350	—
計	502,549	14,665	8,466	189,153	75,251	1,063

(年齢分析)

すべての販売金融債権は契約期日までに元本や利息が支払われなかった時点で、その契約の未返済残高の全額を延滞債権として認識しております。

債権の種類別及び地域別の販売金融債権の年齢分析は次のとおりです。

	前連結会計年度末						
	30日内 経過 (百万円)	31～60日 経過 (百万円)	61～90日 経過 (百万円)	90日超 経過 (百万円)	期日経過 債権合計 (百万円)	未経過 (百万円)	合計 (百万円)
債権の種類及び地域							
小売金融債権							
－北米	16,988	1,314	374	497	19,173	437,187	456,360
－その他	—	—	33	—	33	13,245	13,278
ファイナンスリース債権							
－日本	45	17	27	71	160	7,876	8,036
－アジア(日本除く)	4,706	3,315	3,215	11,388	22,624	165,142	187,766
長期売掛金							
－日本	403	198	446	900	1,947	65,148	67,095
－アジア(日本除く)	—	—	—	—	—	1,111	1,111
計	22,142	4,844	4,095	12,856	43,937	689,709	733,646

	当第1四半期連結会計期間末						
	30日内 経過 (百万円)	31～60日 経過 (百万円)	61～90日 経過 (百万円)	90日超 経過 (百万円)	期日経過 債権合計 (百万円)	未経過 (百万円)	合計 (百万円)
債権の種類及び地域							
小売金融債権							
－北米	20,452	1,356	289	587	22,684	479,865	502,549
－その他	—	—	44	—	44	14,621	14,665
ファイナンスリース債権							
－日本	22	1	6	64	93	8,373	8,466
－アジア(日本除く)	2,269	4,330	2,454	12,995	22,048	167,105	189,153
長期売掛金							
－日本	310	124	89	882	1,405	73,846	75,251
－アジア(日本除く)	—	—	—	—	—	1,063	1,063
計	23,053	5,811	2,882	14,528	46,274	744,873	791,147

(利息の計上を停止している販売金融債権)

北米における小売金融債権は約定元本及び約定利息が回収できないと判断した場合、または90日超延滞した場合のいずれか早い時点で利息の計上を停止しております。利息非計上の債権についてはその後現金で回収した場合にのみ受取利息を認識しております。元本及び利息の延滞が90日以下になった時点で利息計上を再開しております。利息計上を停止している小売金融債権は前連結会計年度末497百万円、当第1四半期連結会計期間末587百万円です。

その他の地域における小売金融債権、日本及び日本を除くアジアにおけるファイナンスリース債権並びに日本及び日本を除くアジアにおける長期売掛金は、利息計上を停止しておりませんが、債権額の回収が見込めなくなった時点で償却しております。

(再編した不良債権及び減損債権)

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間の再編した不良債権及び減損債権の金額は僅少です。

(2) 関連会社に対する貸付金

当社はグループファイナンスの運用等を通して関連会社に対する貸付を行っており、契約額で四半期連結貸借対照表に計上しております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の関連会社に対する貸付金の金額はそれぞれ9,150百万円、6,808百万円であり、その他の流動資産及び関連会社に対する投融資に含まれております。これらの貸付金は日本国内において当社の農業機械の販売を行う関連会社に対するものであり、返済期限までにすべての約定元本及び約定利息を回収しております。当社は関連会社に対する貸付金について、貸付先の経営状況や回収状況を勘案して信用の質を判断しております。前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、貸付先の経営状況や回収状況に問題となる事象は発生しておらず、すべての貸付金について債権全額の回収が見込まれると評価しております。なお、これらの貸付金に係る信用リスクは農業機械に対する需要動向といった貸付先を取り巻く経営環境等により影響を受けます。

(3) その他の債権

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間のその他の債権及び当該債権に対する貸倒引当金の金額は僅少です。

※4 貸倒引当金

当社は債権の種類別及び地域別に、顧客の支払不能から生じる損失に備えるため貸倒引当金を計上しております。

債権額の回収が困難である債務者に対する債権については、債務者の支払能力や担保価値等を総合的に勘案して必要と認められる額を貸倒引当金として計上しております。その他の同種小口の債権については、債権の回収状況、過去の貸倒実績や経済状況の趨勢等を考慮して延滞期間に応じて算定された引当率を用いて貸倒引当金を計上しております。過去の回収状況や現在及び今後の経済状況は経営者が定期的に見直し、必要に応じて見積額の調整を行っております。関連会社に対する貸付金については、過去の貸倒実績、経済状況の趨勢及び経営状況を考慮し個別に評価しております。

なお、債権額の回収ができないと判断された時点または担保権を実行した時点で、債権を償却し貸倒引当金の取崩を行っております。回収した資産はその見積公正価値から売却費用を控除した額で四半期連結貸借対照表のその他の流動資産に計上しており、その額は前連結会計年度末254百万円、当第1四半期連結会計期間末197百万円です。回収不能として過去に償却した債権を回収した場合は、貸倒引当金を増額しております。

販売金融債権に設定した貸倒引当金並びに関連する債権の状況は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間			
	小売金融債権 (百万円)	ファイナンス リース債権 (百万円)	長期売掛金 (百万円)	合計 (百万円)
貸倒引当金				
期首残高	361	10,871	416	11,648
繰入額(△戻入額)	121	1,431	△1	1,551
債権償却	△125	△358	—	△483
償却債権回収	2	—	—	2
その他	114	△180	—	△66
期末残高	473	11,764	415	12,652
個別に評価される債権に対する引当金	142	—	348	490
集合的に評価される債権に対する引当金	331	11,764	67	12,162
債権				
期末残高	380,833	157,651	73,732	612,216
個別に評価される債権	142	—	379	521
集合的に評価される債権	380,691	157,651	73,353	611,695

	当第1四半期連結累計期間			
	小売金融債権 (百万円)	ファイナンス リース債権 (百万円)	長期売掛金 (百万円)	合計 (百万円)
貸倒引当金				
期首残高	608	16,947	369	17,924
繰入額	229	1,471	38	1,738
債権償却	△196	△324	—	△520
償却債権回収	2	—	—	2
その他	13	△374	—	△361
期末残高	656	17,720	407	18,783
個別に評価される債権に対する引当金	147	—	330	477
集合的に評価される債権に対する引当金	509	17,720	77	18,306
債権				
期末残高	517,214	197,619	76,314	791,147
個別に評価される債権	147	—	350	497
集合的に評価される債権	517,067	197,619	75,964	790,650

上記長期売掛金には四半期連結貸借対照表の売掛金に計上されている、一年内に回収予定のものを含んでおります。なお、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の関連会社に対する貸付金に設定した貸倒引当金はありません。

※5 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。なお、△は負債を表します。

	前連結会計年度末				
	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
金融債権－純額	469,030	—	468,588	—	468,588
長期売掛金	67,837	—	72,228	—	72,228
金融負債					
長期債務	△603,174	—	△595,631	—	△595,631

	当第1四半期連結会計期間末				
	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
金融債権－純額	516,558	—	514,150	—	514,150
長期売掛金	75,907	—	80,422	—	80,422
金融負債					
長期債務	△598,990	—	△594,408	—	△594,408

金融債権、長期売掛金及び長期債務の公正価値は将来のキャッシュ・フローを現行の市場利子率によって割引いた現在価値により表示しております。なお、上記金融債権－純額の金額にはファイナンスリースによるものを含めておりません。上記長期売掛金には四半期連結貸借対照表の売掛金に計上されている、一年内に回収予定のものを含めております。また、上記長期債務にはキャピタルリース債務は含まれておらず、四半期連結貸借対照表の一年内返済予定の長期債務に計上されている、一年内返済予定のものを含めております。

現金及び現金同等物、売掛金(一年内回収予定の長期売掛金を除く)、受取手形、その他の短期金融資産、買掛金、支払手形、短期借入金並びにその他の短期金融負債については満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額と近似しております。なお、これらの公正価値は現金がレベル1、それ以外はレベル2に分類されます。その他の投資及びデリバティブの公正価値等の情報は、「注記 ※6 公正価値の測定」に記載しております。

※6 公正価値の測定

(1) 経常的な公正価値による測定

経常的に公正価値で測定されている資産及び負債は次のとおりです。

	前連結会計年度末			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
金融機関の株式	56,031	—	—	56,031
その他の株式	96,532	—	—	96,532
デリバティブ				
先物為替契約	—	801	—	801
通貨スワップ契約	—	1,102	—	1,102
通貨金利スワップ契約	—	3,164	—	3,164
資産合計	152,563	5,067	—	157,630
負債				
デリバティブ				
先物為替契約	—	411	—	411
金利スワップ契約	—	25	—	25
通貨金利スワップ契約	—	668	—	668
負債合計	—	1,104	—	1,104

	当第1四半期連結会計期間末			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
金融機関の株式	65,139	—	—	65,139
その他の株式	96,194	—	—	96,194
デリバティブ				
先物為替契約	—	147	—	147
通貨スワップ契約	—	960	—	960
通貨金利スワップ契約	—	5,773	—	5,773
資産合計	161,333	6,880	—	168,213
負債				
デリバティブ				
先物為替契約	—	1,224	—	1,224
金利スワップ契約	—	23	—	23
通貨金利スワップ契約	—	26	—	26
負債合計	—	1,273	—	1,273

売却可能有価証券は活発な市場における同一資産の市場価格を用いて評価しております。デリバティブは主要な国際的金融機関での観察可能な市場インプットを用いて評価しております。売却可能有価証券及びデリバティブの四半期連結貸借対照表上の計上科目等については、「注記 ※2 その他の投資」及び「注記 ※7 デリバティブ」に記載しております。

(2) 非経常的な公正価値による測定

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において非経常的に公正価値で測定された重要な資産及び負債はありません。

※7 デリバティブ

(1) リスク管理方針

当社は外国為替レート及び金利の市場変動リスクにさらされており、これらのリスクを管理するためにデリバティブを利用しております。これらのデリバティブはすべて社内方針及び管理規程に基づいて管理されており、投機的な目的で保有されているデリバティブはありません。当社の保有するデリバティブの契約先は、いずれも国際的に信用度の高い金融機関であるため、その信用リスクは小さいと考えられます。

(2) 外国為替リスク

主として国際的な事業活動に係わる外貨建資産及び負債が外国為替レートの変動リスクにさらされており、このリスクを軽減するために先物為替契約(通貨オプション契約を含む)や通貨スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を行っております。

(3) 金利リスク

当社は固定金利及び変動金利の債務を有しており、主としてこれらの債務が金利リスクにさらされております。当社は、このリスクをヘッジするために、金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約により固定金利と変動金利の変動に対応しております。

(4) キャッシュ・フローヘッジ

先物為替契約や金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約の公正価値の変動に係る会計処理は、デリバティブがキャッシュ・フローヘッジとして指定されたものか否かによります。キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動は、その他の包括損益累計額に計上されます。連結会社間の外貨建予定取引に関連する先物為替契約の場合は、第三者への取引が発生した時点で損益へ組み替えられます。金利スワップ契約の場合は、関連するヘッジ対象の支払利息が認識された時点で支払利息に含めて損益へ組み替えられます。通貨金利スワップ契約の場合は、関連するヘッジ対象の損益が認識された時点で支払利息及び為替差損益に含めて損益へ組み替えられます。その他の包括損益累計額に含まれるデリバティブ未実現損益のうち、12百万円(損失)(税効果調整後)が決算日より12ヶ月以内に損益に組み替えられると見込まれます。デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジの非有効部分は、直ちに損益に計上されます。

(5) ヘッジ指定されていないデリバティブ

当社は、先物為替契約、通貨スワップ契約、金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約の特定の取引について、ヘッジ会計の適用要件を満たさないため、ヘッジ指定されていないデリバティブとして分類しております。これらのデリバティブは経済的な観点から各種のリスクをヘッジするために利用しております。ヘッジ指定されていないデリバティブの公正価値の変動は、直ちに損益に計上されます。

(6) デリバティブの公正価値及びデリバティブ関連損益

デリバティブの公正価値は次のとおりです。

	その他の流動資産 (百万円)		その他の資産 －その他 (百万円)		その他の流動負債 (百万円)		その他の固定負債 (百万円)	
	前連結 会計年度末	当第1四半 期連結会計 期間末	前連結 会計年度末	当第1四半 期連結会計 期間末	前連結 会計年度末	当第1四半 期連結会計 期間末	前連結 会計年度末	当第1四半 期連結会計 期間末
ヘッジ指定された デリバティブ								
金利スワップ契約	—	—	—	—	16	18	—	—
小計	—	—	—	—	16	18	—	—
ヘッジ指定されていない デリバティブ								
先物為替契約	801	147	—	—	411	1,224	—	—
通貨スワップ契約	1,102	960	—	—	—	—	—	—
金利スワップ契約	—	—	—	—	9	5	—	—
通貨金利スワップ契約	2,179	3,919	985	1,854	169	7	499	19
小計	4,082	5,026	985	1,854	589	1,236	499	19
合計	4,082	5,026	985	1,854	605	1,254	499	19

デリバティブ関連損益は次のとおりです。

キャッシュ・フローヘッジ 適用のデリバティブ	その他の包括損益への計上額又は損益への組替額(税効果調整前)		
	その他の包括損益に 計上した未実現損益の額 (有効部分)	四半期連結損益計算書上 の表示科目	その他の包括損益累計額 から損益への組替額 (有効部分)
前第1四半期連結累計期間			
金利スワップ契約	6百万円	支払利息	△7百万円
計	6百万円		△7百万円
当第1四半期連結累計期間			
金利スワップ契約	△9百万円	支払利息	△7百万円
計	△9百万円		△7百万円

ヘッジ指定されていない デリバティブ	四半期連結損益計算書上 の表示科目	損益認識額 (税効果調整前)
前第1四半期連結累計期間		
先物為替契約	為替差損益	1,170百万円
通貨スワップ契約	為替差損益	△540百万円
金利スワップ契約	その他－純額	△6百万円
通貨金利スワップ契約	その他－純額	△614百万円
計		10百万円
当第1四半期連結累計期間		
先物為替契約	為替差損益	△2,683百万円
通貨スワップ契約	為替差損益	491百万円
通貨金利スワップ契約	その他－純額	2,470百万円
計		278百万円

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間においてヘッジの非有効部分に係る関連損益の金額は僅少です。

※8 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間末
売掛金	287百万円	234百万円
短期金融債権(注1)	48,211百万円	46,690百万円
その他の流動資産(注2)	4,190百万円	4,771百万円
長期金融債権(注1)	108,439百万円	96,211百万円
有形固定資産	1,857百万円	2,108百万円
計	162,984百万円	150,014百万円

(注1) 証券化取引に際し担保として差入れた金融債権

(注2) 担保として差入れた引出し制限条項付預金

上記の担保資産に対応する債務は次のとおりです。

	前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間末
短期借入金	554百万円	489百万円
一年内返済予定の長期債務	43,036百万円	40,952百万円
長期債務	96,575百万円	85,389百万円
計	140,165百万円	126,830百万円

※9 退職一時金及び退職年金

退職給付費用の構成は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
勤務費用	1,695百万円	1,664百万円
利息費用	713百万円	634百万円
年金資産の期待運用収益	△1,076百万円	△1,207百万円
過去勤務利益の償却額	△86百万円	△86百万円
数理計算上の差異の償却額	124百万円	△10百万円
計	1,370百万円	995百万円

※10 営業費用の補足情報

(1) 研究開発費、広告宣伝費、物流費及び減価償却費

売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費、広告宣伝費、物流費及び減価償却費は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
研究開発費	9,477百万円	10,055百万円
広告宣伝費	3,017百万円	4,288百万円
物流費	14,989百万円	16,927百万円
減価償却費	8,876百万円	9,881百万円

(2) その他の営業費用

前第1四半期連結累計期間のその他の営業費用には固定資産廃売却損益178百万円(損)が含まれております。

当第1四半期連結累計期間のその他の営業費用には固定資産廃売却損益120百万円(損)が含まれております。

※11 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算上の分子及び分母は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	33,425百万円	40,627百万円
加重平均株式数	1,249,740千株	1,244,532千株

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

※12 その他の包括利益(△損失)

当社株主及び非支配持分に帰属するその他の包括利益(△損失)－税効果後を構成する各項目の内訳は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間			当第1四半期連結累計期間		
	当社株主に帰属 (百万円)	非支配持分に帰属 (百万円)	計 (百万円)	当社株主に帰属 (百万円)	非支配持分に帰属 (百万円)	計 (百万円)
外貨換算調整額	△6,923	△380	△7,303	7,159	△225	6,934
有価証券の未実現損益	2,621	△38	2,583	6,270	△136	6,134
デリバティブ未実現損益	10	—	10	△2	—	△2
年金負債調整額	18	△1	17	△218	△13	△231
計	△4,274	△419	△4,693	13,209	△374	12,835

その他の包括損益累計額を構成する各項目の変動は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間				
	外貨換算調整額 (百万円)	有価証券の未実現損益 (百万円)	デリバティブ未実現損益 (百万円)	年金負債調整額 (百万円)	計 (百万円)
期首残高	8,361	44,869	△21	△14,213	38,996
組替前その他の包括利益(△損失)	△6,923	2,623	5	△7	△4,302
その他の包括損益累計額からの組替金額	—	△2	5	25	28
純変動額	△6,923	2,621	10	18	△4,274
期末残高	1,438	47,490	△11	△14,195	34,722

	当第1四半期連結累計期間				
	外貨換算調整額 (百万円)	有価証券の未実現損益 (百万円)	デリバティブ未実現損益 (百万円)	年金負債調整額 (百万円)	計 (百万円)
期首残高	64,910	57,483	△10	△11,020	111,363
組替前その他の包括利益(△損失)	7,159	6,691	△7	△166	13,677
その他の包括損益累計額からの組替金額	—	△421	5	△52	△468
純変動額	7,159	6,270	△2	△218	13,209
期末残高	72,069	63,753	△12	△11,238	124,572

その他の包括損益累計額からの組替金額の内訳は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間	
	その他の包括損益累計額からの 組替金額(注)1	四半期連結損益計算書において 影響を受ける科目
有価証券の未実現損益	△3百万円	有価証券売却損益
	1百万円	法人所得税
	△2百万円	当社株主に帰属する四半期純利益
デリバティブ未実現損益	7百万円	支払利息
	△2百万円	法人所得税
	5百万円	当社株主に帰属する四半期純利益
年金負債調整額	38百万円	(注)2
	△14百万円	法人所得税
	24百万円	四半期純利益
	1百万円	非支配持分帰属損益
	25百万円	当社株主に帰属する四半期純利益
組替金額合計	28百万円	

	当第1四半期連結累計期間	
	その他の包括損益累計額からの 組替金額(注)1	四半期連結損益計算書において 影響を受ける科目
有価証券の未実現損益	△629百万円	有価証券売却損益
	208百万円	法人所得税
	△421百万円	当社株主に帰属する四半期純利益
デリバティブ未実現損益	7百万円	支払利息
	△2百万円	法人所得税
	5百万円	当社株主に帰属する四半期純利益
年金負債調整額	△96百万円	(注)2
	31百万円	法人所得税
	△65百万円	四半期純利益
	13百万円	非支配持分帰属損益
	△52百万円	当社株主に帰属する四半期純利益
組替金額合計	△468百万円	

(注) 1 四半期連結損益計算書における利益の減少(△増加)を示しております。

2 退職給付費用に含めております。(「注記 ※9 退職一時金及び退職年金」参照)

※13 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2015年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	19,937百万円	16.00円	2015年3月31日	2015年6月22日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

※14 契約債務及び偶発事象

(1) 保証債務

保証債務は販売会社及び取引先の銀行借入金に対して当社が付与した保証によるものです。契約期間中に販売会社及び取引先が債務不履行に陥った場合、当社は支払義務を負います。販売会社及び取引先の銀行借入金に対する債務保証の契約期間は1年から4年です。保証債務残高は当第1四半期連結会計期間末15,137百万円です。これらの保証債務の公正価値は僅少であり、損失発生の可能性はほとんどありません。

(2) 訴訟事項

日本国内において2007年5月以降、当社もしくは国及び当社を含むアスベスト取扱い企業に対して27件のアスベスト関連訴訟が提起されております。これらの訴訟の損害賠償請求の合計額は25,377百万円であり、アスベスト疾病に罹患した建設労働者のべ658名に関する25件の訴訟の損害賠償請求額がその大部分を占めております。この25件の訴訟においては国及び当社を含むアスベスト取扱い企業44社が被告となっております。これら25件の訴訟すべてにおいて当社は国または他の被告企業等とコスト負担の協定を結んでおりません。

これらの訴訟による損失はゼロと損害賠償請求の合計額の間になると見込まれるので、当社は損害賠償請求の合計額25,377百万円を合理的に見積ることができる損失の幅の最大額として開示しております。現時点で、この損失の幅における最善の見積りはできておりません。

上記の25件の訴訟のうち、3つの裁判所で判決が下され、当社を含む被告企業が勝訴しましたが、原告側は控訴しております。最終的な結論に至るまでには今後も審理が継続するため、この判決によって、これらの訴訟の最終的な結果及びその時期を予測することはできないと考えております。

(3) アスベスト健康被害に関する事項

当社は過去に石綿管や屋根材、外壁材等の石綿含有製品を製造・販売しておりました。当社は旧神崎工場周辺のアスベスト疾病患者の方々に対し、2006年4月に救済金制度を定めました。また、当社は当社方針に従い、アスベスト関連の疾病に罹患した従業員(元従業員を含む、以下同じ)に対して一定の法定外補償を行っております。さらに、石綿健康被害救済法(石綿による健康被害の救済に関する法律)の施行に伴い、救済給付原資の事業者による負担額が2007年度から徴収されておりますが、この中には石綿との関係が特に深い事業活動を行っていたと認められる事業者の負担となる特別拠出金が含まれております。

当社は上記救済金あるいは従業員に対する補償金の支払を決定したときに費用として処理しております。また、貸借対照表日現在で負債が発生した可能性が高く、かつ、損失の金額を合理的に見積もることが可能である場合には損失を見積もって負債を計上しております。アスベスト関連の未払金は前連結会計年度末151百万円、当第1四半期連結会計期間末218百万円です。なお、アスベスト関連の未払金には救済金、従業員に対する補償金及び特別拠出金が含まれております。

当社の支払条件を満たしているかどうかは請求があった時点では分かりませんが、現在請求中の方に対する支払の可能性は高いため、当社における過去の請求者の認定率を用いて将来の支払額を未払計上しております。ただし、今後新たに支払の請求をする工場周辺住民の方や従業員の人数を合理的に見積もることはできませんので、上記の未払金にはこれらを織り込んでおりません。当社はこの問題に関わる最終的な損失やその幅を合理的に見積もることは困難と考えております。

【セグメント情報】

※15 セグメント情報

当社は機械、水・環境及びその他の3事業セグメント区分にわたって多種多様な製品・サービスの提供を行っております。機械事業では主として農業機械、農業関連商品、エンジン、建設機械及び電装機器の製造・販売等を行っております。水・環境事業では主としてパイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、ポンプ、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント等)及び社会インフラ関連製品(素形材、スパイラル鋼管等)の製造・販売等を行っております。その他事業では主として各種サービスの提供及び住宅機材の製造・販売等を行っております。

これら3事業セグメントは主に製品・サービスに基づき区分された当社の組織構造と一致しており、当社の最高経営意思決定者は経営資源の配分の決定及び業績の評価のために事業セグメントの経営成績を定期的にレビューしております。

事業別セグメント情報は当社の四半期連結財務諸表作成のための会計処理基準により作成されております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、社内組織をベースとした事業セグメントの構成の変更に基づき、従来、「水・環境事業」に含めておりました「電装機器」を「機械事業」に含めて開示しております。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間を組替再表示しております。

(1) 事業別セグメント情報

事業別セグメント情報は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間				
	機械 (百万円)	水・環境 (百万円)	その他 (百万円)	調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	307,353	46,939	6,433	—	360,725
セグメント間の内部売上高	118	163	5,125	△5,406	—
計	307,471	47,102	11,558	△5,406	360,725
セグメント利益	54,746	2,044	512	△4,870	52,432

	当第1四半期連結累計期間				
	機械 (百万円)	水・環境 (百万円)	その他 (百万円)	調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	352,024	53,473	6,594	—	412,091
セグメント間の内部売上高	75	143	5,960	△6,178	—
計	352,099	53,616	12,554	△6,178	412,091
セグメント利益	64,177	1,263	536	△5,872	60,104

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに直接賦課できない費用が含まれております。
- 2 セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税金等調整前四半期純利益との間の調整については四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

(2) 地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
仕向地別の外部顧客に対する売上高		
日本	111,368百万円	116,911百万円
北米	112,431百万円	127,099百万円
欧州	58,150百万円	56,832百万円
アジア(日本除く)	68,965百万円	93,710百万円
その他	9,811百万円	17,539百万円
計	360,725百万円	412,091百万円

(注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は前第1四半期連結累計期間97,291百万円、当第1四半期連結累計期間110,088百万円です。

2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

※16 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2015年5月12日開催の取締役会において、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を行っております。

(1) 受領株主

2015年3月31日現在の株主名簿に記録された株主

(2) 期末配当金

1株につき16円(総額19,937百万円)

(3) 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日

2015年6月22日

なお、2015年6月19日開催の第125回定時株主総会において次のとおり、定款一部変更の件を決議しました。

(1) 事業年度 1月1日から12月31日まで

(2) 定時株主総会 3月中

(3) 定時株主総会の基準日 12月31日

(4) 剰余金の配当の基準日 6月30日、12月31日

第126期事業年度については2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月間となります。

また、上記(4)にかかわらず第126期事業年度の中間配当の基準日は2015年9月30日となります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年8月11日

株式会社クボタ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 照久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 明広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの2015年4月1日から2015年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2015年4月1日から2015年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結純資産変動計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表の作成基準参照)に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表の作成基準参照)に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の2015年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年8月11日
【会社名】	株式会社クボタ
【英訳名】	KUBOTA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木 股 昌 俊
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員企画本部長 木 村 茂
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号
【縦覧に供する場所】	株式会社クボタ 本社阪神事務所 (兵庫県尼崎市浜一丁目1番1号) 株式会社クボタ 東京本社 (東京都中央区京橋二丁目1番3号) 株式会社クボタ 中部支社 (名古屋市中村区名駅三丁目22番8号) 株式会社クボタ 横浜支店 (横浜市中区尾上町一丁目6番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 木股昌俊及び最高財務責任者である取締役専務執行役員企画本部長 木村茂は、当社の第126期第1四半期(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。